



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 三洋電機株式会社  
コード番号 6764 URL <http://jp.sanyo.com>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 精一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長

(氏名) 王谷 泰介

TEL 06-6991-1181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,149,266	△3.1	30,973	14.0	23,220	—	2,320	—
22年3月期第3四半期	1,185,594	△14.5	27,171	△35.2	△27,751	—	△44,742	—

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.38	—
22年3月期第3四半期	△7.29	—

(注)

1. 平成23年3月期より、売上高にその他の営業収益を含めて表示しております。また、平成22年3月期第3四半期につきましても合わせて組替再表示しております。

2. 平成23年3月期より、半導体事業を非継続事業としております。これに伴い、米国会計基準に基づき非継続事業となった半導体事業に関し、比較連結損益計算書上、非継続事業四半期純利益として区分表示するとともに、平成22年3月期第3四半期についても同様に組替再表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,276,628	108,908	93,095	7.3	15.16
22年3月期	1,391,273	129,572	108,318	7.8	17.64

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	2.8	40,000	△0.9	15,000	—	△25,000	—	△4.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「1. 定性的情報・財務諸表等（4）その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,158,053,099株 22年3月期 6,158,053,099株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 16,983,749株 22年3月期 16,655,826株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,141,275,223株 22年3月期3Q 2,383,076,613株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている過去の事実以外の記述は、当社グループの現在の計画、見通し、戦略などから予測した将来の業績に関する見通しであり、これらは、現時点で得られる情報をもとにして当社で経営判断したものであります。

業績見通しには、さまざまなリスクや不確実性などの変動要因を含んでおり、影響を与え得る重要な要因には次のようなものがあります。

1) 当社が取り組んでいる事業における経済情勢や資本市場の大幅な変動や消費動向の変化。2) 国際的な事業展開を行ううえで米ドルまたはその他の通貨と円との為替レートの変動。3) 各国市場における様々な貿易規制。4) 急激な技術革新、市場競争、価格競争のなかで当社が新技術、新商品、サービスを提供できる能力、など。

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものでなく、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。

業績予想の前提条件、その他関連する事項については、1. 定性的情報・財務諸表等(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 定性的情報・財務諸表等	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) その他	
①期中における重要な子会社の異動	3
②簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
③四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 比較連結貸借対照表	4
(2) 比較連結損益計算書	5
(3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) セグメント情報	
①事業の種類別セグメント	7
②事業領域	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 商品部門別連結売上高比較表	9

## 1. 定性的情報・財務諸表等

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の概況】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インドを始めとする新興国の内需拡大や各国の経済対策の効果もあり、緩やかな回復が継続しました。

一方、先行きについては、世界経済において欧州での金融システム不安や雇用情勢悪化による影響などが懸念されるとともに、国内においても円高の進行、デフレ傾向が継続するなど厳しい事業環境が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは、今年度から3ヵ年の中期計画を新たに策定し、収益性の改善に向けた経営体質強化、持続的な競争優位性を確立するためのエネルギー事業への経営資源集中、収益源となる事業の競争力強化等を推進しています。

また、成長分野への経営資源の集中を目的に、平成22年7月、当社グループの物流事業を営んでいた三洋電機ロジスティクス(株)について当社保有の全株式をロングリーチグループへ譲渡しました。さらに、本年1月、当社グループの半導体事業を米国オン・セミコンダクター・コーポレーションの100%子会社へ譲渡しました。

なお、当社は、取り巻く経営環境が劇的かつ急速な変化を続けている中、グローバルな競争に打ち勝つとともにエネルギー事業を中心にさらなる成長を図るためには、パナソニックグループとしてのより迅速な意思決定と戦略実行が不可欠と判断し、当社は平成22年7月29日開催の取締役会において、パナソニック(株)による当社の完全子会社化を推進していくことを決議しました。

そして、平成22年12月21日、同社と株式交換契約を締結しました。本年3月4日開催予定の当社臨時株主総会において本株式交換契約が承認されますと、本年3月29日に当社株式は上場廃止（最終売買日は本年3月28日）となり、本年4月1日をもって当社はパナソニック(株)の完全子会社となる予定です。

## 【連結業績概要】

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比3.1%減少し1兆1,493億円となりました。このうち国内売上高は、前年同期比8.3%減少の4,605億円となり、海外売上高は、前年同期比0.8%増加の6,888億円となりました。

商品部門別では、エネルギー部門の売上高は、3,117億円で前年同期比3.2%の減少となりました。

太陽電池は、補助政策で需要が堅調な国内を中心に増収となりました。一方、二次電池は、リチウムイオン電池の売上減少に加え、平成22年1月のニッケル水素電池事業等の事業譲渡により、売上が減少しました。

電子デバイス部門の売上高は、1,595億円で前年同期比5.5%の増加となりました。

電子部品では、期前半のIT関連市場の回復により、光ピックアップやキャパシタが堅調に推移し、売上が増加しました。なお、非継続事業となった半導体事業の売上は、売上高に含めていません。

デジタルシステム部門の売上高は、2,331億円で前年同期比13.3%の減少となりました。

デジタルカメラは、価格下落や競争激化の影響で売上が減少しました。プロジェクターの売上は前年並みとなりましたが、テレビは新興国市場での販売増加により売上が増加しました。

コマース部門の売上高は、2,163億円で前年同期比1.1%の減少となりました。

ショーケースや業務用厨房機器などのコールドチェーン機器は中国・アジア向けを中心に売上が増加しました。また、洗濯機は国内を中心に売上が増加し、バイオメディカ事業は国内外ともに売上を伸ばしました。一方、企業の設備投資抑制等により大型エアコンなどの空調機器やメディコム事業の売上は減少しました。

コンシューマエレクトロニクス部門の売上高は、1,703億円で前年同期比8.7%の増加となりました。

生活家電は、国内市場において冷蔵庫や掃除機等の販売が好調で売上が増加しました。また、カーナビゲーションやカーオーディオ等の車載機器は、期前半の車両販売の回復、国内のエコカー補助金の効果などにより売上が増加しました。

その他部門の売上高は、583億円で前年同期比14.6%の減少となりました。

利益面では、売上が減少したものの継続的な原価低減活動の成果などから、営業利益は前年同期比14.0%増加の310億円となりました。また、継続事業税金等調整前四半期純利益は232億円、当社帰属四半期純利益は23億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt;資産&gt;

当第3四半期末の総資産は、前年度末比1,146億円減少の1兆2,766億円となりました。その主な要因は、現金及び預金が前年度末比205億円、定期預金が前年度末比703億円減少したことなどによるものであります。これは、社債の償還や長期借入金の返済を行ったことなどによるためであります。

## &lt;負債及び当社株主資本&gt;

当第3四半期末の負債合計は、前年度末比940億円減少の1兆1,677億円となりました。その主な要因は、一年内返済長期負債が前年度末比114億円増加したものの、社債及び長期借入金が前年度末比665億円減少、支払手形及び買掛金が前年度末比399億円減少したことなどによるものであります。

当社株主資本合計は、利益剰余金が前年度末比23億円増加したものの、その他の包括利益（損失）累計額が前年度末比173億円減少したことなどにより、前年度末比152億円減少の931億円となりました。

## &lt;キャッシュ・フロー&gt;

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動による資金は265億円の増加、設備投資などの投資活動による資金は295億円の減少、また、財務活動による資金は682億円の減少となりました。これらに為替などの影響を考慮した現金及び現金等価物の当第3四半期末残高は、前年度末に比べて908億円減少し、1,917億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績の見通しにつきましては、平成22年12月9日に公表しました業績予想の修正から変更はありません。

\*上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

その要因のうち主なものは、世界各地の政治及び経済情勢の変動、材料価格の高騰、及び為替相場の変動等であります。（これらに限られるものではありません。）

## (4) その他

- ① 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- ② 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- ③ 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

【 連結 】

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期末 (平成22年 12月31日現在)	平成21年度末 (平成22年 3月31日現在)	増減	項目	平成22年度 第3四半期末 (平成22年 12月31日現在)	平成21年度末 (平成22年 3月31日現在)	増減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	103,151	123,635	△20,484	短期借入金	33,418	54,730	△21,312
定期預金	88,516	158,841	△70,325	一年内返済長期負債	172,752	161,368	11,384
受取手形及び売掛金	252,350	290,702	△38,352	支払手形及び買掛金	253,907	293,765	△39,858
関係会社受取手形・売掛金	15,766	21,864	△6,098	関係会社支払手形・買掛金	9,666	7,087	2,579
貸倒引当金	△4,500	△5,643	1,143	設備関係支払手形・未払金	48,306	35,648	12,658
棚卸資産	199,458	233,981	△34,523	未払税金	10,822	8,421	2,401
繰延税金	4,854	5,502	△648	従業員預り金	10,263	9,766	497
売却予定資産	84,532	—	84,532	売却予定負債	30,786	—	30,786
その他	36,612	44,246	△7,634	その他	139,799	148,459	△8,660
計	<b>780,739</b>	<b>873,128</b>	<b>△92,389</b>	計	<b>709,719</b>	<b>719,244</b>	<b>△9,525</b>
<b>投資及び貸付金</b>				<b>社債及び長期借入金</b>			
関係会社投資・貸付金	36,970	40,558	△3,588	未払退職・年金費用	257,836	324,372	△66,536
その他の投資・貸付金	21,650	29,932	△8,282	長期繰延税金	189,685	203,963	△14,278
計	<b>58,620</b>	<b>70,490</b>	<b>△11,870</b>	その他	6,264	7,508	△1,244
<b>有形固定資産</b>				<b>負債合計</b>			
建物	303,092	356,657	△53,565	1,167,720	1,261,701	△93,981	
機械及びその他	537,663	700,346	△162,683	<b>(純資産の部)</b>			
減価償却累計額	△581,837	△789,058	207,221	<b>当社株主資本</b>			
土地	81,577	89,095	△7,518	資本金	322,242	322,242	—
建設仮勘定	22,481	26,855	△4,374	資本剰余金	781,731	781,966	△235
計	<b>362,976</b>	<b>383,895</b>	<b>△20,919</b>	利益剰余金	△748,883	△751,202	2,319
長期繰延税金	10,244	10,523	△279	その他の包括利益 (△損失)累計額	△255,427	△238,162	△17,265
その他の資産	64,049	53,237	10,812	自己株式	△6,568	△6,526	△42
				計	<b>93,095</b>	<b>108,318</b>	<b>△15,223</b>
				非支配持分	15,813	21,254	△5,441
				純資産合計	108,908	129,572	△20,664
<b>資産合計</b>	<b>1,276,628</b>	<b>1,391,273</b>	<b>△114,645</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,276,628</b>	<b>1,391,273</b>	<b>△114,645</b>

(注) 半導体事業及びモータ事業の資産・負債を売却予定資産・売却予定負債に計上しております。

## 【 連結 】

## (2) 比較連結損益計算書

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		前年同期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率
		%		%		%
売上高	1,149,266	100.0	1,185,594	100.0	△36,328	△3.1
売上原価	937,188	81.5	961,678	81.1	△24,490	△2.5
販売費及び一般管理費	181,105	15.8	196,745	16.6	△15,640	△7.9
営業利益	30,973	2.7	27,171	2.3	3,802	14.0
営業外収益	18,811	1.6	11,344	1.0	7,467	65.8
受取利息及び配当金	(1,231)		(1,680)		(△449)	
その他の収益	(17,580)		(9,664)		(7,916)	
営業外費用	26,564	2.3	66,266	5.6	△39,702	△59.9
支払利息	(5,559)		(7,320)		(△1,761)	
その他の費用	(21,005)		(58,946)		(△37,941)	
<b>継続事業税金等調整前四半期 純利益(△損失)</b>	<b>23,220</b>	<b>2.0</b>	<b>△27,751</b>	<b>△2.3</b>	<b>50,971</b>	<b>—</b>
法人税等	11,918	1.0	10,129	0.9	1,789	17.7
<b>継続事業非支配持分帰属損益 控除前四半期純利益 (△損失)</b>	<b>11,302</b>	<b>1.0</b>	<b>△37,880</b>	<b>△3.2</b>	<b>49,182</b>	<b>—</b>
非継続事業税金等調整前 四半期純利益(△損失)	△8,339	△0.7	△5,766	△0.5	△2,573	—
法人税等	△240	△0.0	587	0.0	△827	—
非継続事業四半期純利益 (△損失)	△8,099	△0.7	△6,353	△0.5	△1,746	—
<b>非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益(△損失)</b>	<b>3,203</b>	<b>0.3</b>	<b>△44,233</b>	<b>△3.7</b>	<b>47,436</b>	<b>—</b>
非支配持分帰属損益(控除)	883	0.1	509	0.1	374	73.5
<b>当社帰属四半期純利益 (△損失)</b>	<b>2,320</b>	<b>0.2</b>	<b>△44,742</b>	<b>△3.8</b>	<b>47,062</b>	<b>—</b>

(注) 1. 平成22年度より、売上高にその他の営業収益を含めて表示しております。また、平成21年度第3四半期連結累計期間につきましても合わせて組替再表示しております。

2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」という。)205「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に従い、比較連結損益計算書上、非継続事業四半期純利益として区分表示するとともに、平成21年度第3四半期累計期間についても同様に組替再表示しております。

3. 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販管費及び一般管理費を控除して算出しております。

【 連結 】

## (3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益 (△損失)	3,203	△44,233
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	52,012	51,465
固定資産の減損	760	1,478
売上債権の増減額 (△は増加)	4,410	△30,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,609	3,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,235	58,499
その他	△14,007	△29,747
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>26,534</b>	<b>9,877</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の減少	1,747	222
有形固定資産の購入	△57,763	△70,072
有形固定資産の売却	18,550	1,290
その他	8,015	△2,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>△29,451</b>	<b>△70,606</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△19,331	△8,222
長期負債の増加 (△は減少)	△47,819	79,373
配当金の支払	△802	△500
その他	△233	△73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー計</b>	<b>△68,185</b>	<b>70,578</b>
<b>IV. 為替変動の現金及び現金等価物への影響額</b>	<b>△9,302</b>	<b>△714</b>
<b>V. 売却予定資産に含まれる現金及び現金等価物</b>	<b>△10,405</b>	<b>△1,217</b>
<b>VI. 現金及び現金等価物の純増減額 (△は減少)</b>	<b>△90,809</b>	<b>7,918</b>
<b>VII. 現金及び現金等価物の期首残高</b>	<b>282,476</b>	<b>219,393</b>
<b>VIII. 新規連結子会社の現金及び現金等価物</b>	<b>—</b>	<b>1,661</b>
<b>IX. 現金及び現金等価物の期末残高</b>	<b>191,667</b>	<b>228,972</b>

(注) 非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。

## 【 連結 】

## (4) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

部門	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売上高	エナジー	326,070	27.0	338,943	27.1	△12,873	△3.8
	電子デバイス	161,130	13.3	162,561	13.0	△1,431	△0.9
	デジタルシステム	222,251	18.4	259,948	20.7	△37,697	△14.5
	コマーシャル	299,413	24.8	306,611	24.5	△7,198	△2.3
	コンシューマエレクトロニクス	185,294	15.4	178,928	14.3	6,366	3.6
	その他	12,834	1.1	5,543	0.4	7,291	131.5
	計	1,206,992	100.0	1,252,534	100.0	△45,542	△3.6
	消去及び全社	△57,726	—	△66,940	—	9,214	—
連結	1,149,266	—	1,185,594	—	△36,328	△3.1	
営業利益	エナジー	13,898	36.4	17,421	43.2	△3,523	△20.2
	電子デバイス	11,677	30.6	4,658	11.6	7,019	150.7
	デジタルシステム	2,510	6.6	8,655	21.5	△6,145	△71.0
	コマーシャル	980	2.6	1,608	4.0	△628	△39.1
	コンシューマエレクトロニクス	8,788	23.0	7,663	19.0	1,125	14.7
	その他	322	0.8	281	0.7	41	14.6
	計	38,175	100.0	40,286	100.0	△2,111	△5.2
	消去及び全社	△7,202	—	△13,115	—	5,913	—
連結	30,973	—	27,171	—	3,802	14.0	

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の内部経営管理において、分離された財務情報を入手できる事業を構成単位とし、最高意思決定者が業績評価、資源配分の意思決定のため、定期的に検討を行っている対象で区分しています。

## 2. 事業セグメント区分に属する主な製品

エナジー : 二次電池、太陽電池等  
電子デバイス : 電子部品等  
デジタルシステム : デジタルカメラ、テレビ・プロジェクター等の映像機器等  
コマーシャル : ショーケース、業務用厨房機器、空調機器、洗濯機等  
コンシューマエレクトロニクス : 冷蔵庫等の家庭用機器、ナビゲーションシステム等  
その他 : グループ内支援業務の受託等

## 3. 「消去及び全社」には、基礎的研究費及び当社の本社管理部門に係る費用などが含まれています。

## 4. 平成22年度より、売上高にその他の営業収益を含めて表示しております。また、平成21年度第3四半期連結累計期間についても合わせて組替再表示しております。

## 5. ASC205「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に従い、非継続事業に係る金額を除外しております。

## 6. 当第3四半期連結会計期間において、エナジー事業での周辺事業を含めた事業戦略の一元化のため、組織変更を行いました。これに伴い、事業セグメント区分を一部見直しています。主として、パワーコンディショナー事業を「コマーシャル」から「エナジー」へ、電池用保護基板等の関連事業を「電子デバイス」から「エナジー」へそれぞれ変更しています。これに伴い、平成21年度第3四半期連結累計期間についても合わせて組替再表示しております。

## ② 事業領域

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

事業領域		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		前年同期増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	エナジー	326,070	27.0	338,943	27.1	△12,873	△3.8
	エレクトロニクス	383,381	31.7	422,509	33.7	△39,128	△9.3
	エコロジー	484,707	40.2	485,539	38.8	△832	△0.2
	その他	12,834	1.1	5,543	0.4	7,291	131.5
	計	1,206,992	100.0	1,252,534	100.0	△45,542	△3.6
	消去及び全社	△57,726	—	△66,940	—	9,214	—
連結		1,149,266	—	1,185,594	—	△36,328	△3.1
営業利益	エナジー	13,898	36.4	17,421	43.2	△3,523	△20.2
	エレクトロニクス	14,187	37.2	13,313	33.1	874	6.6
	エコロジー	9,768	25.6	9,271	23.0	497	5.4
	その他	322	0.8	281	0.7	41	14.6
	計	38,175	100.0	40,286	100.0	△2,111	△5.2
	消去及び全社	△7,202	—	△13,115	—	5,913	—
連結		30,973	—	27,171	—	3,802	14.0

## (注) 1. 事業領域

当社は、グループの事業をそれぞれの基盤技術及び方向性の観点から、「エナジー」、「エレクトロニクス」、「エコロジー」の3つの事業領域に区分し、事業戦略策定を行っています。

## 2. 事業領域の構成

3つの事業領域は、以下の事業セグメントにより構成されており、売上高、営業利益は各事業セグメントの単純合計で算出されています。

事業領域	事業セグメント
エナジー事業領域	エナジー
エレクトロニクス事業領域	電子デバイス・デジタルシステム
エコロジー事業領域	コマース・コンシューマエレクトロニクス

3. 平成22年度より、売上高にその他の営業収益を含めて表示しております。また、平成21年度第3四半期連結累計期間についても合わせて組替再表示しております。

4. ASC205「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に従い、非継続事業に係る金額を除外しております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【 連結 】

## (7) 商品部門別連結売上高比較表

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
		%		%		%	
エネルギー	311,746	27.1	322,010	27.2	△10,264	△3.2	
電子デバイス	159,456	13.9	151,167	12.8	8,289	5.5	
デジタルシステム	233,144	20.3	268,838	22.7	△35,694	△13.3	
コマーシャル	216,288	18.8	218,665	18.4	△2,377	△1.1	
コンシューマエレクトロニクス	170,328	14.8	156,673	13.2	13,655	8.7	
その他	58,304	5.1	68,241	5.7	△9,937	△14.6	
合計	1,149,266	100.0	1,185,594	100.0	△36,328	△3.1	
内訳	国内売上高	460,482	40.1	502,322	42.4	△41,840	△8.3
	海外売上高	688,784	59.9	683,272	57.6	5,512	0.8

(注) 1. 平成22年3月期よりセグメント情報の区分を変更したことに伴い、商品部門別連結売上高区分を変更しております。

また、平成22年度より商品部門別連結売上高にその他営業収益を含めた集計にしております。

これに伴い、平成21年度第3四半期連結累計期間についても組替再表示しております。

2. ASC205「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に従い、非継続事業に係る金額を除外しております。

**平成23年3月期(2010年度)  
第3四半期 連結決算補足資料**

( 2010年4月1日 ~ 2010年12月31日 )

1. 経営成績
2. 事業の種類別セグメント
3. 営業外損益
4. 売上高
  - (1) 商品部門別売上高
  - (2) 地域別売上高
  - (3) 主要製品売上高
5. 貸借対照表項目
6. キャッシュ・フロー項目
7. その他補足情報

記載金額は、百万円未満を四捨五入しています。

(将来の見通しに関する注意事項)

本資料に掲載されている過去の事実以外の記述は、当社グループの現在の計画、見通し、戦略等から予測した将来の業績に関する見通しであり、これらは、現時点で得られる情報をもとにして当社グループが経営判断したものです。従いまして、取得する情報の正確性や信頼性について、保証を行うものではありません。これらの情報のみに全面的に依拠することはなさないようにお願いします。

業績見通しには、さまざまなリスクや不確実性などの変更要因を含んでおり、影響を与えうる重要な要因には、次のようなものがあります。1)当社グループが取り組んでいる事業における経済情勢や資本市場の大幅な変動、消費行動の変化、2)国際的な事業展開を行う上で米ドルまたはその他の通貨と円との為替レートの変動、3)各国市場における様々な貿易規制、4)急激な技術革新、市場競争、価格競争の中で当社グループが新技術、新商品、サービスを提供できる能力、など。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、潜在的なリスクや不確実性を含んでいますので、ご承知おきください。

### 1. 経営成績

(百万円)

項目	第3四半期累計(9カ月間)				第3四半期(3カ月間)			
	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	増減比	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	増減比
売上高	1,149,266	1,185,594	36,328	3.1%	370,825	419,190	48,365	11.5%
営業利益	30,973	27,171	3,802	14.0%	5,703	20,703	15,000	72.5%
継続事業税金等調整前 四半期純利益	23,220	27,751	50,971	-	4,132	1,152	2,980	258.7%
非継続事業四半期純利益	8,099	6,353	1,746	-	8,444	4,660	3,784	-
当社帰属四半期純利益	2,320	44,742	47,062	-	9,213	7,384	1,829	-
1株当たり当社帰属 四半期純利益(円)	0.38	7.29	7.67	-	1.50	1.20	0.30	-

2010年度より、「売上高」を「その他の営業収益」を含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、前年同期の数値を組替再表示しています。

2010年度第1四半期に非継続とした半導体事業に係る金額を非継続事業四半期純利益として区分表示するとともに前年同期の数値を組替再表示しています。

### 2. 事業の種類別セグメント

(百万円)

部門		第3四半期累計(9カ月間)				第3四半期(3カ月間)			
		2010年度 実績	2009年度 実績	増減	増減比	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	増減比
売上高	エナジー	326,070	338,943	12,873	3.8%	107,272	120,523	13,251	11.0%
	電子デバイス	161,130	162,561	1,431	0.9%	44,340	57,615	13,275	23.0%
	デジタルシステム	222,251	259,948	37,697	14.5%	72,786	90,303	17,517	19.4%
	コマース	299,413	306,611	7,198	2.3%	94,872	99,036	4,164	4.2%
	コンシューマエレクトロニクス	185,294	178,928	6,366	3.6%	65,056	70,010	4,954	7.1%
	その他	12,834	5,543	7,291	131.5%	5,800	1,688	4,112	243.6%
	消去及び全社 連結	57,726	66,940	9,214	-	19,301	19,985	684	-
	1,149,266	1,185,594	36,328	3.1%	370,825	419,190	48,365	11.5%	
営業利益	エナジー	13,898	17,421	3,523	20.2%	2,404	8,182	5,778	70.6%
	電子デバイス	11,677	4,658	7,019	150.7%	1,234	4,726	3,492	73.9%
	デジタルシステム	2,510	8,655	6,145	71.0%	952	1,464	512	35.0%
	コマース	980	1,608	628	39.1%	684	1,566	882	56.3%
	コンシューマエレクトロニクス	8,788	7,663	1,125	14.7%	5,354	5,984	630	10.5%
	その他	322	281	41	14.6%	51	72	21	29.2%
	消去及び全社 連結	7,202	13,115	5,913	-	4,976	1,291	3,685	-
	30,973	27,171	3,802	14.0%	5,703	20,703	15,000	72.5%	

事業区分の方法：当社の内部経営管理において、分離された財務情報を入手できる事業を構成単位とし、最高意思決定者が業績評価、資源配分の意思決定のため、定期的に検討を行っている対象で区分しています。

非継続事業(半導体事業)に係る金額を除外しています。

2010年度第3四半期に実施した組織変更に伴い、セグメントを一部見直すとともに、前年同期の数値を組替再表示しています。

### 3. 営業外損益

(百万円)

項目	第3四半期累計(9カ月間)			第3四半期(3カ月間)		
	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	2010年度 実績	2009年度 実績	増減
金融収支	4,328	5,640	1,312	1,426	1,869	443
為替差損益	2,746	2,451	295	402	197	205
持分法投資損益	3,178	751	2,427	1,065	379	686
その他	3,857	47,582	43,725	808	17,864	17,056
営業外損益合計	7,753	54,922	47,169	1,571	19,551	17,980

非継続事業(半導体事業)に係る金額を除外しています。

#### 4. 売上高

##### (1) 商品部門別売上高

(百万円)

部門	第3四半期累計(9カ月間)				第3四半期(3カ月間)			
	2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比	2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比
エネルギー	311,746	322,010	10,264	3.2%	103,916	113,753	9,837	8.6%
国内	107,208	101,284	5,924	5.8%	39,462	36,958	2,504	6.8%
海外	204,538	220,726	16,188	7.3%	64,454	76,795	12,341	16.1%
電子デバイス	159,456	151,167	8,289	5.5%	44,032	56,219	12,187	21.7%
国内	7,852	9,104	1,252	13.8%	2,649	2,878	229	8.0%
海外	151,604	142,063	9,541	6.7%	41,383	53,341	11,958	22.4%
デジタルシステム	233,144	268,838	35,694	13.3%	76,748	92,460	15,712	17.0%
国内	50,199	87,188	36,989	42.4%	15,996	28,177	12,181	43.2%
海外	182,945	181,650	1,295	0.7%	60,752	64,283	3,531	5.5%
コマーシャル	216,288	218,665	2,377	1.1%	70,820	70,979	159	0.2%
国内	126,976	137,698	10,722	7.8%	41,209	44,607	3,398	7.6%
海外	89,312	80,967	8,345	10.3%	29,611	26,372	3,239	12.3%
コンシューマエレクトロニクス	170,328	156,673	13,655	8.7%	58,397	61,263	2,866	4.7%
国内	115,588	105,240	10,348	9.8%	42,459	42,651	192	0.5%
海外	54,740	51,433	3,307	6.4%	15,938	18,612	2,674	14.4%
その他	58,304	68,241	9,937	14.6%	16,912	24,516	7,604	31.0%
国内	52,659	61,808	9,149	14.8%	14,871	21,890	7,019	32.1%
海外	5,645	6,433	788	12.2%	2,041	2,626	585	22.3%
合計	1,149,266	1,185,594	36,328	3.1%	370,825	419,190	48,365	11.5%
国内	460,482	502,322	41,840	8.3%	156,646	177,161	20,515	11.6%
海外	688,784	683,272	5,512	0.8%	214,179	242,029	27,850	11.5%

商品別に第三者への外販を集計したものであり、事業の種類別セグメントの売上高とは一致しません。

2010年度より、「売上高」を「その他の営業収益」を含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、前年同期の数値を組替再表示しています。

非継続事業(半導体事業)に係る金額を除外しています。

##### (2) 地域別売上高

(百万円)

地域	第3四半期累計(9カ月間)				第3四半期(3カ月間)			
	2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比	2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比
海外計	688,784	683,272	5,512	0.8%	214,179	242,029	27,850	11.5%
アジア	387,175	372,764	14,411	3.9%	121,531	134,430	12,899	9.6%
中国	262,971	242,804	20,167	8.3%	83,065	87,187	4,122	4.7%
その他アジア	124,204	129,960	5,756	4.4%	38,466	47,243	8,777	18.6%
北米	149,234	152,354	3,120	2.0%	45,113	50,875	5,762	11.3%
欧州	98,759	109,082	10,323	9.5%	31,057	37,007	5,950	16.1%
その他	53,616	49,072	4,544	9.3%	16,478	19,717	3,239	16.4%
国内計	460,482	502,322	41,840	8.3%	156,646	177,161	20,515	11.6%
合計	1,149,266	1,185,594	36,328	3.1%	370,825	419,190	48,365	11.5%

##### (3) 主要製品売上高

(百万円)

部門	製品区分	第3四半期累計(9カ月間)				第3四半期(3カ月間)			
		2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比	2010年度実績	2009年度実績	増減	増減比
エネルギー	太陽電池	83,248	73,601	9,647	13.1%	27,712	29,134	1,422	4.9%
	二次電池	193,132	210,232	17,100	8.1%	61,888	71,343	9,455	13.3%
電子デバイス	電子部品	154,251	145,294	8,957	6.2%	42,290	53,654	11,364	21.2%
デジタルシステム	デジタルカメラ	94,062	117,065	23,003	19.6%	30,312	38,349	8,037	21.0%
	プロジェクター	32,766	33,129	363	1.1%	10,773	12,360	1,587	12.8%
	テレビ	87,337	85,426	1,911	2.2%	29,312	30,254	942	3.1%
コマーシャル	業務用空調機器	34,146	36,849	2,703	7.3%	12,303	11,732	571	4.9%
	コールドチェーン機器	68,360	62,457	5,903	9.5%	21,903	17,779	4,124	23.2%
	洗濯機	32,085	28,578	3,507	12.3%	10,937	9,342	1,595	17.1%
コンシューマエレクトロニクス	冷蔵庫	32,090	30,507	1,583	5.2%	10,315	8,610	1,705	19.8%
	車載機器	71,376	61,706	9,670	15.7%	21,366	25,434	4,068	16.0%

##### 主な製品

電子部品: 光ピックアップ、キャパシタ、モーター  
業務用空調機器: 大型エアコン、吸収式冷凍機

コールドチェーン機器: ショーケース、業務用厨房機器  
車載機器: カーナビゲーションシステム、カーオーディオ

## 5. 貸借対照表項目

(百万円)

	2010年度 第3四半期末	2009年度末	増減
総資産	1,276,628	1,391,273	114,645
当社株主資本	93,095	108,318	15,223
当社株主資本比率	7.3%	7.8%	0.5ポイント
棚卸資産	199,458	233,981	34,523
有利子負債残高	454,807	527,771	72,964
ネット有利子負債残高	263,140	245,295	17,845
ネットデット・エクイティ・レシオ	2.8倍	2.3倍	0.5倍
1株当たり当社株主資本 (円)	15.16	17.64	2.48

## 6. キャッシュ・フロー項目

(百万円)

	第3四半期累計(9カ月間)			第3四半期(3カ月間)		
	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	2010年度 実績	2009年度 実績	増減
営業キャッシュ・フロー	26,534	9,877	16,657	367	12,548	12,181
投資キャッシュ・フロー	29,451	70,606	41,155	4,778	11,565	16,343
フリー・キャッシュ・フロー	2,917	60,729	57,812	4,411	24,113	28,524
財務キャッシュ・フロー	68,185	70,578	138,763	13,651	1,577	15,228
現金及び現金等価物の期末残高	191,667	228,972	37,305	191,667	228,972	37,305

非継続事業(半導体事業)のキャッシュ・フローは独立表示せず、継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

## 7. その他補足情報

(百万円)

	第3四半期累計(9カ月間)			第3四半期(3カ月間)		
	2010年度 実績	2009年度 実績	増減	2010年度 実績	2009年度 実績	増減
設備投資(無形固定資産を除く)	69,543	39,528	30,015	20,472	19,446	1,026
エナジー	48,046	23,856	24,190	12,982	14,144	1,162
電子デバイス	9,247	5,110	4,137	2,030	2,134	104
デジタルシステム	2,074	2,710	636	544	1,095	551
コマース	3,184	3,048	136	782	674	108
コンシューマエレクトロニクス	2,159	1,980	179	574	499	75
その他及び全社等	4,833	2,824	2,009	3,560	900	2,660
減価償却費(無形固定資産を除く)	47,932	46,593	1,339	16,382	15,904	478
研究開発費	44,591	42,678	1,913	14,285	14,408	123

非継続事業(半導体事業)に係る金額を除外しています。

			第3四半期累計(9カ月間)			第3四半期(3カ月間)		
			2010年度 実績	2009年度 実績	増減	2010年度 実績	2009年度 実績	増減
為替レート	USD/円	期中平均	87円	94円	7円	83円	90円	7円
		期末	82円	92円	10円	82円	92円	10円
	ユーロ	期中平均	113円	133円	20円	112円	133円	21円
		期末	108円	132円	24円	108円	132円	24円

	2010年度 第3四半期末	2009年度末	増減
連結子会社数	151	157	6
持分法適用会社数	45	49	4
従業員数	98,346名	104,882名	6,536名
国内	26,215名	26,486名	271名
海外	72,131名	78,396名	6,265名